

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
II-1-(4)- ④ 総合的な 災害対策 の推進	1	⑪	⑬	海岸（高潮）事業	整備 保全 課	災害に強い都市づくり の一環として、高潮等の 災害から市民の生命や財 産を守るために、臨海部 において護岸整備を行 う。	新門司北地区北護岸 整備による後背地防 護面積	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	防護面積 74ha (R3年度)	継続	109,000	192,000	増額	5,650	課長	0.10	やや 遅れ	本市の高潮対策の重要性を継 続して国に伝え、予算の確保に 努めている。 海岸の高潮対策が「防災・減 災、国土強靱化のための3か年緊 急対策」の対象となったことを 受け、国との連携をより緊密に し、引き続き護岸整備を進め、 早期完成を目指す。 【指標廃止の理由】 令和元年度で整備完了予定の ため、指標を廃止する。	やや 遅れ	新門司北地区、白野江地区 は、過去に高潮の被害を受けて いる地区である。市民や立地企 業の安全・安心を確保するため にも、本市の高潮対策の重要性 を継続して国に伝え、予算を確 保し、早期完成を目指す。
								実績	—	—	—							—	職員				
II-1-(4)- ⑤ 公共施設 などの耐 震化の推 進	2	⑨	⑨	国直轄事業負担金 （耐震強化岸壁整 備）	計画 課	大規模震災時にも物資 等の海上輸送機能を確保 するため、耐震強化岸壁 を整備する。	臨海部防災拠点を構 成する耐震強化岸壁 の整備（西海岸地 区）	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	耐震強化 岸壁の整備 (R3年度)	継続	0	0	維持	2,900	課長	0.10	遅れ	早期の完成に向けて、関係者 との合意形成を図るとともに、 引き続き、国との連絡調整を密 に行い、事業の進捗を図る。	遅れ	本市では耐震強化岸壁を5箇所 に整備する計画である。現在、 砂津地区、新門司南地区の整備 が完了している。残る3箇所のう ち、西海岸地区、ひびきコンテ ナターミナルにおいては、国が 事業主体となることから、国と の連携を密にし、事業の進捗を 図る。
								実績	—	—	—							—	職員				
III-1-(2)- ③ 市民に親 しまれる 水際線・ 農山村風 景づくり	3	⑪	⑪	新・海辺のマス タープラン推進事 業	計画 課	「新・海辺のマスター プラン」（平成28年11月 中間見直し）における2 つの目標（「利用できる 海辺を増やす」「親しま れる度合いを高める」） を実現するための様々な 取り組みについて、その 検証及びプランの進捗管 理等を行う。	市民が、北九州市の 海辺や港について満 足している割合	目標	前年度 (49.2%)比 増	前年度比増	前年度比増	75% (R2年度)	継続	1,994	1,937	維持	9,300	課長	0.20	順調	「新・海辺のマスタープラ ン」中間見直しにおいて、追 加・強化することとした「情報 の提供」に係る施策に重点的に 取り組み、市民ニーズにあった 事業を実施するとともに、今後 の海辺利用促進に係る施策立案 に向けて、調査・検討業務を行 う。	順調	「新・海辺のマスタープラ ン」中間見直しにおいて、追 加・強化することとした施策に 重点的に取り組み、市民ニーズ にあった事業を実施することで 本プランをさらに推進すると ともに、今後の海辺利用促進に 係る施策立案に向けて、調査・ 検討業務を行う。 あわせて市民に親しまれる水 際線を目指し、市民に安らぎや 憩いの親水空間を提供できるよ うに努める。
								実績	50.2 %	—	—							—	職員				
4	⑪	⑮	港湾施設整備事業 （緑地整備）	整備 保全 課	水際線において、海辺 の眺望や親水空間を備え た緑地を整備すること により、市民に安らぎや憩 いの空間を提供する。	市民が海辺と親しみ 憩うための緑地整備	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	3地区の 緑地整備 (R3年度)	継続	0	0	維持	3,650	課長	0.10	順調	市民に親しまれる水際線を目 指し、安らぎや憩いの場となる 親水空間を形成するため、予算 計上はしていないが、分譲地へ の立地状況等を踏まえながら緑 地整備を進める。			
							実績	1 地区	—	—							—	職員					0.20

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）																	
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数																
IV-1-(3)- ① 成長性、 経済波及 効果の高い産業の 重点的誘致	5	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力発電 拠点化推進事業	エネルギー 産業 拠点 化 推進 課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。</p> <p>そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	風力発電関連施設の立地	—	—	—	—	—	継続	716,900	1,262,200	増額	118,000	課長	2.00	人	順調	<p>響灘洋上ウインドファーム事業については、風車機種候補の選定など令和4年度の着工に向けた重要事項が進行しており、引き続き円滑かつ確実に事業を進められるよう、設置運営事業者等との連絡、調整、協議を行う。また、本事業に対する市民の理解促進や地元企業の参入に向け、セミナーやイベント等を通じた啓発活動を行う。</p> <p>加えて、令和元年度の「再エネ海域利用法」の施行により、我が国でも洋上風力発電市場の拡大が本格的に始まるようとしている。響灘に続く洋上ウインドファーム建設にも本市の基地港湾が活用されるよう、引き続きマーケティング活動を行う。さらに、風力発電関連産業の拠点形成に向けては、新規参入する地元企業の発掘や国内外のサプライヤーに対する誘致活動を行う。</p>	<p>施策に掲げる産業の誘致に関して、響灘洋上ウインドファーム事業については、令和4年度の着工に向けた重要事項が進行しており、引き続き円滑かつ確実に事業を進められるよう、設置運営事業者等との連絡、調整等を行う。また、本事業に対する市民の理解促進や地元企業の参入に向け、啓発活動を行う。</p> <p>加えて、令和元年度の「再エネ海域利用法」の施行により、我が国でも洋上風力発電市場の拡大が本格的に始まるようとしており、洋上ウインドファーム建設にも本市の基地港湾が活用されるよう、引き続きマーケティング活動を行う。さらに、風力発電関連産業の拠点形成に向けては、新規参入する地元企業の発掘や国内外のサプライヤーに対する誘致活動を行う。</p> <p>【指標の変更理由】 「第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定中であり、事業の目的や効果をより明確に測定できる指標とするため。</p>																
							※指標廃止	—	—	—	—	—												—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
							風力発電関連産業の新規雇用（累計）	—	—	110人	—	—												110人 (R1年度 までの累 計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
							※指標追加	30% (R1年度)	—	—	—	—												80% (R6年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6	⑨	⑦ ⑧ ⑨	企業誘致及び埋立 地整備事業	計画 課 整備 全 課	<p>臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。</p>	響灘地区総合拠点の産業用地利用率	—	—	—	—	—	継続	643,026	229,603	減額	22,700	課長	0.30	人	順調	<p>外部環境に成果が左右されるが、本市の充実した港湾インフラを必要とする企業に絞り込んだ効率のよい企業立地活動を行う。</p> <p>また、残りの分譲地が少なくなっていることから、マリナクロス新門司については、新たな分譲地の確保に向け検討を開始する。響灘地区については、未利用の国有地の有効活用に向け検討を行う。</p>																	
							※指標追加	—	—	—	—	—											—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
							響灘地区総合拠点利用ファーム数（予定含む）	—	—	—	—	—											5案件 (R6年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
							※指標追加	—	—	—	—	—											—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
						臨海部産業用地への 企業立地件数 (H26年度以降の累 計)	目標	26 件	37 件	41 件	—	継続	643,026	229,603	減額	22,700	課長	0.30	人	順調	<p>外部環境に成果が左右されるが、本市の充実した港湾インフラを必要とする企業に絞り込んだ効率のよい企業立地活動を行う。</p> <p>また、残りの分譲地が少なくなっていることから、マリナクロス新門司については、新たな分譲地の確保に向け検討を開始する。響灘地区については、未利用の国有地の有効活用に向け検討を行う。</p>																		
							実績	—	39 件	—	—											—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
							達成率	—	150.0 %	—	—											—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）		
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職 位					人数	
IV-4-(3)- ① 国内外か らの観光 の推進	7	⑧	⑧	クルーズ船の誘致	クルーズ・ 交流課	コンベンションへの出 展や、代理店や船社への 情報提供による、国内外 のクルーズ船の寄港を促 進する。また、クルーズ 船寄港時にはおもてなし イベント等を展開する。	クルーズ船の寄港数	年間寄港 回数： 12回 (H28年度)	目標 45 回	45 回	45 回	45回 (R2年度)	継続	98,500	140,000	増額	34,200	課長 0.80 人	係長 1.00 人	職員 2.00 人	順調	船社や寄港地観光を手配する 旅行社への一層の営業活動な ど、乗船客やクルーが市内各地 を周遊するような取り組みを一 層強化し、にぎわい創出や地域 経済の活性化を図っていく。	順調	クルーズ船乗客の市内周遊に 取り組み、賑わい創出による本 市経済の活性化を図る。
IV-4-(3)- ② にぎわい づくり による集 客交流 産業の 拡充	8	⑧	⑧	北九州港市民PR事 業	クルーズ・ 交流課	広く市民に港や海に親 しんでもらい、北九州港 の賑わいを創出するた め、北九州港内で開催さ れる各種イベントを実施 する。	イベント参加者の満 足度	80%以上 (H26年 度)	目標 80 % 以上	90 % 以上	90 % 以上	イベント 参加者の 満足度の 向上	継続	10,816	10,816	維持	8,650	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.60 人	順調	北九州港の周知・PRについ て、関係団体のネットワークや ノウハウを活用し、ポスター・ チラシ、インターネット等様々 なコンテンツで、広く情報発信 を行う。	順調	市民に海や港に親しんでもら い、北九州港のにぎわいを創出 するため多様な情報発信を行 う。
V-1-(3)- ② 産業拠 点の 整備	9	⑨	⑦ ⑧ ⑨	企業誘致及び埋立 地整備事業	計画 課 整備 保全 課	臨海部産業団地の分譲 を促進するため、充実し た港湾インフラや「環境 未来都市」「グリーンア ジア国際戦略総合特区」 など本市の強みを活かす ことのできる企業に対 し、積極的に誘致活動 を行う。	臨海部産業用地への 企業立地件数 (H26年度以降の累 計)	4件 (H26年 度)	目標 26 件	37 件	41 件	4件増 (毎年度)	継続	643,026	229,603	減額	22,700	課長 0.30 人	係長 0.80 人	職員 1.50 人	順調	外部環境に成果が左右される が、本市の充実した港湾イン フラを必要とする企業に絞り込 んだ効率のよい企業立地活動を行 う。 また、残りの分譲地が少なくな っていることから、マリナク ロス新門司については、新たな 分譲地の確保に向け検討を 行う。また、響灘地区につい ては、未利用の国有地の有効活用 に向け検討を行う。	順調	戦略的な企業立地活動を継続 すると共に、残りの分譲地が少 なくなっていることから、マリ ナクロス新門司については、新 たな分譲地の確保に向け検討を 行う。また、響灘地区につい ては、未利用の国有地の有効活 用に向け検討を行う。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)						
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数					
V-1-(3)- ③ 物流拠点 の整備	10	⑨	⑧ ⑨ ⑪	北九州空港航空貨物 拠点化事業	空港 企画課	24時間運用や税関・検 疫空港の指定など、北九 州空港の特性を活かし、 開港以来、貨物拠点化に 向け、福岡県や苅田町な どの自治体及び地元経済 団体と協力して、空港機 能強化のための活動を 行っている。また、空港 機能強化の根拠となる大 型貨物機の就航実績を示 すため、助成制度等を活 用し、航空会社への路線 誘致や貨物利用運送事業 者への集貨促進、空港機 能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 26,000 t	28,000 t	30,000 t	30,000t (R2年度)	継続	271,383	325,100	増額	19,200	課長 0.30 人 係長 0.90 人 職員 0.90 人	遅れ	既存の国際定期貨物便の安定 化のため、これまで以上に広範 囲の集貨や、更なる需要の掘り 起こしを行っていく。また、貨 物が集積しやすい制度を構築す ることによって、新規路線の誘 致にも積極的に取り組む。	やや 遅れ	北九州空港については、令和 元年度～令和3年度の3年間を新 たに「ネットワーク充実強化期 間」と位置付け、引き続き福岡 県・北九州市が一体となって北 九州空港の利用促進のため連携 していく。 令和2年度は、北九州市まち・ ひと・しごと創生総合戦略の目 標(貨物取扱量3万t)年次であり、 既存路線の安定化に向けて 広範囲の集貨等を行うとともに、 新規路線の誘致を積極的に 行い、北九州空港の貨物拠点化 に全力で取り組んでいく。 北九州港の施設整備について は、港湾施設利用者の安全性確 保及び利便性向上を図るため、 引き続き港湾施設の機能の維 持・強化を行う。また、老朽化 が進む港湾施設について、引き 続き健全な状態を維持し、北九 州港の利便性を向上させるた め、施設点検を着実に実行す るとともに、適切な補修を行う取 組を拡大させていく。						
	11	⑪	⑨ ⑪	港湾施設整備事業 (岸壁、物揚場、 道路、橋梁等整 備)	整備 保全課	岸壁や道路等の老朽化 した港湾施設について、 適切な改良を加え、機能 の維持・強化を行うこと により、施設利用者の安 全性確保及び利便性向上 を図る。	港湾施設利用者の安全 性確保及び利便性向上	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	港湾施設利用 者の安全性確 保及び利便性 向上	継続	193,710	198,190	維持	5,150	課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.40 人	やや 遅れ	現場条件の変化に伴い、太刀 浦地区及び松ヶ島地区におい ては、現地着手の目途がついたた め、予算要求し整備していく。 響灘西地区に関しては、排水 管を埋設してからの施工となる ため、道路整備に関しては休止 としている。								
	12	⑪	⑨ ⑪	競争力のある港づ くり関連事業 (維 持管理等)	港 営課	老朽化が進む北九州港 の港湾施設について、維 持管理を効果的かつ効率 的に行うことで、物流基 盤の機能を維持し、北九 州港の競争力確保を図 る。	港湾施設の安全性確 保及び利便性の維 持・向上	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	港湾施設の 安全性確保 及び利便性 の維持・向 上	継続	415,549	374,449	減額	115,075	課長 1.05 人 係長 3.40 人 職員 9.20 人	順調	老朽化した施設を重点的に点 検実施し、緊急度の高い施設か ら補修を行うことで、施設利用 の安全性・利便性を維持してい く。								
V-1-(4)- ② 再生可能 エネルギー・基 幹エネルギーの創 出拠点の形 成	13	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力発電 拠点化推進事業	エネ ルギー 産業 拠点 化推 進課	港湾空港局では、響灘 地区のポテンシャルを活 かし、平成22年度より風 力発電関連産業の集積を 図る『グリーンエネルギ ーポートひびき』事業 を進めており、本事業の 更なる推進にあたって は、今後拡大が見込まれ る洋上風力発電に対応し た環境整備が急務であ る。 そこで、響灘洋上ウイ ンドファームの形成をイ ンセンティブに関連産業 の集積を進め、国内にお ける“風力発電関連産業 の総合拠点”の形成を目 指す。	風力発電関連施設の 立地	—	目標 風力発電関連施設の 立地に資する国 内外需要情報の 獲得	洋上ウインド フォーム事業の 着実な実施に向 けた協議	—	—	—	—	継続	716,900	1,262,200	増額	118,000	課長 2.00 人 係長 5.00 人 職員 6.00 人	順調	響灘洋上ウインドファーム事 業については、風車機種候補の 選定など令和4年度の着工に向 けた重要事項が進行しており、引 き続き円滑かつ確実に事業を進 められるよう、設置運営事業者 等との連絡、調整、協議を行 う。また、本事業に対する市民 の理解促進や地元企業の参入に 向け、セミナーやイベント等を 通じた啓発活動を行う。 加えて、令和元年度の「再エ ネ海域利用法」の施行により、 我が国でも洋上風力発電市場の 拡大が本格的に始まろうとして いる。響灘に続く洋上ウインド ファーム建設にも本市の基地港 湾が活用されるよう、引き続き マーケティング活動を行う。さ らに、風力発電関連産業の拠点 形成に向けては、新規参入する 地元企業の発掘や国内外のサブ ライヤーに対する誘致活動を行 う。	順調	響灘洋上ウインドファーム事 業については、令和4年度の着 工に向けた重要事項が進行して おり、引き続き円滑かつ確実に 事業を進められるよう、設置運 営事業者等との連絡、調整等 を行う。また、本事業に対する 市民の理解促進や地元企業の参 入に向け、啓発活動を行う。 加えて、令和元年度の「再エ ネ海域利用法」の施行により、 我が国でも洋上風力発電市場の 拡大が本格的に始まろうとして おり、洋上ウインドファーム建 設にも本市の基地港湾が活用さ れるよう、引き続きマーケティング 活動を行う。さらに、風力発 電関連産業の拠点形成に向け ては、新規参入する地元企業の 発掘や国内外のサプライヤーに 対する誘致活動を行う。				
							※指標廃止	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
							風力発電関連産業の 新規雇用 (累計)	—	目標 単年度目標 設定なし	110 人	—	110人 (R1年度 までの累 計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
							※指標追加	30% (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	—	80% (R6年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
響灘地区総合拠点利 用ファーム数 (予定 含む)	—	目標 単年度目標 設定なし	—	—	5案件 (R6年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
※指標追加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職 位					人 数
V-2-(1)- ① 北九州空 港の機能 拡充	14	⑨	⑧ ⑨ ⑩	北九州空港航空貨物 拠点化事業	空港企 画課	24時間運用や税関・検 疫空港の指定など、北九 州空港の特性を活かし、 開港以来、貨物拠点化に 向け、福岡県や苅田町な どの自治体及び地元経済 団体と協力して、空港機 能強化のための活動を 行っている。また、空港 機能強化の根拠となる大 型貨物機の就航実績を示 すため、助成制度等を活 用し、航空会社への路線 誘致や貨物利用運送事 業者への集貨促進、空港 機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 26,000 t	28,000 t	30,000 t	30,000t (R2年度)	継続	271,383	325,100	増額	19,200	課長 0.30 人	遅れ	既存の国際定期貨物便の安定 化のため、これまで以上に広範 囲の集貨や、更なる需要の掘り 起こしを行っていく。また、貨 物が集積しやすい制度を構築す ることによって、新規路線の誘 致にも積極的に取り組む。			
								実績 8,830 t								係長 0.90 人							
								達成率 34.0 %								職員 0.90 人							
	15	⑪	⑧ ⑩	北九州空港新規路 線就航促進事業	空港企 画課	北九州市民の利便性向 上のため、国内・国際定 期便の新規就航及び既存 路線の定着を図ることを 目標に、路線誘致・利用 促進活動を行う。	国際定期路線の維 持・拡大 ※中期目標改訂	—	目標 6 路 線	6 路 線	7 路 線	7路線 (R2年度)	継続	496,973	374,754	減額	88,950	課長 1.80 人	順調	インパウンドの取り込みや課 題であるアウトパウンドの対 策を講じながら、新規就航路線 の拡大及び既存路線の安定化に 向けて、より一層集客・PR等 に取り組んでいく。 【中期目標の変更内容】 社会情勢や航空会社との交渉 による路線就航の確度等を鑑み て、国際線・国内線の誘致対象 路線を戦略的に変更したため、 国際定期路線については、令和 2年度までに6路線だったが、 7路線に変更する。また、国内 定期路線は令和2年度までに5 路線に変更する。	令和元年度～令和3年度の3年 間を新たに「ネットワーク充実 強化期間」と位置付け、引き続 き福岡県・北九州市が一体と なって北九州空港の利用促進の ため連携していく。 旅客については、平成31年及 び令和元年に就航した静岡・大 連線の周知を図るとともに、北 九州空港の発展に資する既存国 際路線の利用率向上・定着に向 けて、引き続き集客・PR等 に取り組んでいく。 貨物については、既存路線の 安定化に向けて広範囲の集貨等 を行うとともに、新規路線の誘 致を積極的に行い、北九州空 港の貨物拠点化に全力で取り組 んでいく。		
							実績 6 路 線																係長 3.60 人
							国内定期路線の維 持・拡大 ※中期目標改訂	—	目標 3 路 線	5 路 線	4 路 線	4路線 (R2年度)					職員 4.30 人						
								達成率 100.0 %															
	16	⑪	⑩	北九州空港 アクセス推進事業	空港企 画課	北九州空港の利用促進 のため、エアポートバス の安定的な運行確保等、 空港アクセス利便性の維 持・向上を図る。	北九州空港利用者数	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	200 万 人	200万人 (R2年度)	—	177,200	236,000	増額	19,200	課長 0.30 人	—	空港アクセスの基幹交通であ るエアポートバスについて、便 が集中し利用者が増える時間帯 等での積み残しを防ぐため、小 倉線のパターンダイヤ設定を行 うなど改善を図り、より一層の 利便性向上に取り組んでいく。			
								実績 1,644,094 人									係長 0.90 人						
								達成率 —									職員 0.90 人						
	17	⑪	⑩	<新>北九州空港 機能強化推進事業	空港企 画課	北九州空港の更なる活 性化のため、空港機能の 強化に向けた調査・検討 等を実施する。	北九州空港利用者数	—	目標 /	/	200 万 人	200万人 (R2年度)	—	—	37,000	—	19,200	課長 0.30 人	—	北九州空港のアクセスは、空 港の機能を十分に発揮させ、空 港利用者の利便性を向上させる 重要なものである。既存のエア ポートバスなどのアクセス手段 と鉄道などの軌道系を比較し、 今後の空港アクセスを検討す る上で最適な手法を選定するた めの調査など、北九州空港の機 能強化に向けた事業を実施して いく。			
								実績 /	/								係長 0.90 人						
								達成率 /	/								職員 0.90 人						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）		
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
V-2-(1)- ② 港湾の国際競争力の強化	18	⑨	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年比 (10,150万t) 増加	10,900万t	前年比増加	10,900万t (R6年)	継続	160,137	187,872	増額	55,500	課長 1.00 人	係長 1.40 人	職員 4.00 人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて北九州港の利用促進を図る。また、ひびきCTの利用促進を図る為、補助メニューを強化し、航路拡充や集貨を図る。		
	19	⑨	⑧ ⑨ ⑪	北九州港RORO航路誘致事業	物流振興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致するとともに、更なる内航RORO航路の充実を図ることにより、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	国際RORO航路数 ※指標廃止	2航路 (H26年)	目標 6 航路	6 航路		6航路 (R2年)	継続	18,100	15,612	減額	4,825	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	遅れ	自動車物流拠点の形成に向け、中古車輸出に対応する航路誘致を継続するとともに、アジア地域との国際RORO航路の誘致を促進することで更なる物流拠点化を図る。 【指標廃止・追加の理由】 国際RORO航路の誘致に併せ、内航RORO航路の誘致を推進し北九州港全体の貨物取扱量の拡大と更なる物流拠点化を図る為、国際RORO航路誘致のみの指標を廃止し、国際及び内航RORO航路数を指標に設定するもの。	順調	引き続き、官民一体となつて、物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力あるしくみづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。 また、本港の競争力強化につなげるため、コンテナヤード等の整備を行う。
							RORO航路数 ※指標追加	4航路 (R1年)	7 航路	8航路 (R6年)														
20	⑪	⑨ ⑪	⑨ ⑪	太刀浦埠頭用地整備事業	整備保全課 港営課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うとともに、未舗装の荷さばき地、野積場について舗装を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	コンテナヤード等の整備 (R5年度)	継続	200,000	370,000	増額	3,650	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	引き続き、荷役作業の安全性確保と効率化を図り、本港の競争力強化につなげるため、コンテナヤード等の整備を行う。なお、令和2年度は第1コンテナターミナルに加え、舗装の損傷が著しく、利用者から整備の要望の声が高い、第2コンテナターミナルの整備も行う。		
V-2-(1)- ③ 環境配慮型物流の推進	21	⑨	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年比 (10,150万t) 増加	10,900万t	前年比増加	10,900万t (R6年)	継続	160,137	187,872	増額	55,500	課長 1.00 人	係長 1.40 人	職員 4.00 人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて北九州港の利用促進を図るとともに、モーダルシフトを推進する。	順調	引き続き、官民一体となつて、物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進し環境配慮型物流の推進を図る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
V-3-(2)- ① 都市基 盤・施設 の有効活用	22	⑪	⑧ ⑪	北九州空港新規路 線就航促進事業	空港 企画 課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大 ※中期目標改訂	目標 6 路線	6 路線	7 路線	7路線 (R2年度)	—	100.0 %	—	—	課長	1.80 人	順調	インバウンドの取り込みや課題であるアウトバウンドの対策を講じながら、新規就航路線の拡大及び既存路線の安定化に向けて、より一層集客・PR等に取り組んでいく。	順調	令和元年度～令和3年度の3年間を新たに「ネットワーク充実強化期間」と位置付け、引き続き福岡県・北九州市が一体となって北九州空港の利用促進のため連携していく。 【中期目標の変更内容】 社会情勢や航空会社との交渉による路線就航の確度等を鑑みて、国際線・国内線の誘致対象路線を戦略的に変更したため、国際定期路線については、令和2年度までに6路線だったが、7路線に変更する。また、国内定期路線は令和2年度までに5路線だったが、4路線に変更する。	
						国内定期路線の維持・拡大 ※中期目標改訂	目標 3 路線	5 路線	4 路線	4路線 (R2年度)												—
23	⑨	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨航路 誘致事業	物流 振興 課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年比 (10,150万t) 増加	10,900万t	前年比増加	10,900万t (R6年)	—	100.3 %	—	課長	1.00 人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて北九州港の利用促進を図るとともに、充実した都市基盤を活用し更なる物流拠点を目指す。	順調	北九州港については、引き続き、官民一体となって、物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力あるしくみづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。		
					実績 10,176 万t	—	—	—	職員	4.00 人												
VI-3-(1)- ② 適正な廃 棄物の処理	24	⑪	⑨ ⑪ ⑫	響灘東地区処分場 整備事業	整備 保全 課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場（響灘東地区処分場）を整備する。	廃棄物処分場の確保	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	—	—	—	課長	0.50 人	順調	引き続き目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。	順調	市民生活に不可欠な廃棄物処分場の整備事業であり、確実に事業を進めていくことが重要である。		
						土砂処分場の確保	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	浚渫土砂 の受入開始 (R5年度)										職員	2.50 人
VI-4-(1)- ② 身近に自然を感じる都市づくり	25	⑪	⑪	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画 課	「新・海辺のマスタープラン」（平成28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標 前年度 (49.2%) 比 増	前年度比増	前年度比増	—	50.2 %	—	課長	0.20 人	順調	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした「情報の提供」に係る施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施するとともに、今後の海辺利用促進に係る施策立案に向けて、調査・検討業務を行う。	順調	身近に自然を感じる都市づくりを行うため、「新・海辺マスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進することと、今後の海辺利用促進に係る施策立案に向けて、調査・検討業務を行う。		
						実績 50.2 %	—	—	—	職員	0.60 人											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な 目標 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）		
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
VI-4-(1)- ③ 市民と自然とのふれあいの推進	26	⑩	⑩	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	「新・海辺のマスタープラン」（平成28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標 前年度 (49.2%)比 増	前年度比増	前年度比増	75% (R2年度)	継続	1,994	1,937	維持	9,300	課長 0.20 人	係長 0.25 人	職員 0.60 人	順調	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした「情報の提供」に係る施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施するとともに、今後の海辺利用促進に係る施策立案に向けて、調査・検討業務を行う。	順調	市民と自然とのふれあいの推進のため、「新・海辺マスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施するとともに、今後の海辺利用促進に係る施策立案に向けて、調査・検討業務を行う。
VII-2-(2)- ① 充実した物流基盤を活用した物流振興	27	⑨	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 26,000 t	28,000 t	30,000 t	30,000t (R2年度)	継続	271,383	325,100	増額	19,200	課長 0.30 人	係長 0.90 人	職員 0.90 人	遅れ	既存の国際定期貨物便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしを行っていく。また、貨物が集積しやすい制度を構築することによって、新規路線の誘致にも積極的に取り組む。	順調	令和元年度～令和3年度の3年間を新たに「ネットワーク充実強化期間」と位置付け、引き続き福岡県・北九州市が一体となって北九州空港の利用促進のため連携していく。 令和2年度は、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標（貨物取扱量3万t）年次であり、既存路線の安定化に向けて広範囲の集貨等を行うとともに、新規路線の誘致を積極的に行い、北九州空港の貨物拠点化に全力で取り組んでいく。 北九州港については、引き続き、官民一体となって、物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力あるしくみづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。
								—	実績 8,830 t	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
VII-3-(2)- ③ 九州地域の空港の連携	28	⑨	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州港集貨航路誘致事業	物流課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年比 (10,150万 t) 増加	10,900万t	前年比増加	10,900万t (R6年)	継続	160,137	187,872	増額	55,500	課長 1.00 人	係長 1.40 人	職員 4.00 人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて北九州港の利用促進を図るとともに、充実した都市基盤を活用し更なる物流拠点を目指す。	順調	—
								—	実績 10,176 万 t	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
VII-3-(2)- ③ 九州地域の空港の連携	29	⑧	⑧ ⑩	【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	空港企画課	【施策の内容】北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	—	—	目標 —	—	—	—	—	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	—	—	順調	首都圏～関西までのいわゆる「ゴールデンルート」など国内の他の人気の観光地から、できるだけ北九州をはじめとした九州地域に目を向けてもらえるよう、引き続き近隣の他空港と連携して、北九州空港の利用促進活動を行っていく。
								—	実績 —	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	目標 —	—	—	—	—	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	—	—	—	—